

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	17,843,288	16,333,811	実質収支比率	9.1	8.0																																																																																																																								
市町村名	番美町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	874,150	1,028,857	(※1)	(95.9)	(93.0)																																																																																																																								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	117,973	371,575	標準財政規模	8,345,996	8,235,103																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	16,064	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	756,177	657,282	財政力指数	0.23	0.23																																																																																																																								
	平成27年国調(人)	18,070			過疎	×	単年度収支	98,895	-78,384	公債費負担比率	19.4	16.0																																																																																																																								
	増減率(%)	-11.1			山振	○	積立金	7,356	58,512	健全化判断比率																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	15,303	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	171,124	642,566	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
	うち日本人(人)	15,089		836	1,124	指数表選定	○	実質単年度収支	221,915	-662,438	連結実質赤字比率	11.4	10.2																																																																																																																							
	令和06.01.01(人)	15,657	第2次			基準財政収入額	1,827,017	1,844,326	実質公債費比率	17.6	24.1																																																																																																																									
	うち日本人(人)	15,470		2,106	2,490	基準財政需要額	7,903,720	7,751,813	将来負担比率																																																																																																																											
	増減率(%)	-2.3	第3次	4,843	5,200	標準税収入額等	2,266,363	2,294,054	資金不足比率(※4)																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-2.5	62.2	59.0	経常経費充当一般財源等	8,065,558	7,644,896																																																																																																																													
面積(km ²)	368.77			歳入一般財源等	11,917,739	11,802,148																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	44																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	5,912																																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,125,290	17,709,893																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,520		一般職員	161	504,413	3,133	うち公的資金	11,622,716	11,897,517																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,926,430	13,826,878																																																																																																																									
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	7	19,019	2,717	債務負担行為額(支出予定額)	646,591	929,853																																																																																																																									
	議会議長	1	3,210		教育公務員	9	29,862	3,318	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	351,844	351,841																																																																																																																									
	議会議員	14	2,140		合計	170	534,275	3,143	積立金現在高	3,927,375	3,762,143																																																																																																																									
						ラスパイレズ指数			93.7	減債基金	182,773	443,634																																																																																																																								
										その他特定目的基金	3,972,287	3,914,355																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公立香住病院事業企業会計</td> <td></td> <td>(9) 町立地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 公立八鹿病院組合</td> <td></td> <td>(18) 槻むらおか振興公社</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業企業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 北但行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業企業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 美方郡広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 国民宿舎事業企業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 公立香住病院事業企業会計		(9) 町立地方卸売市場事業特別会計		(10) 公立八鹿病院組合		(18) 槻むらおか振興公社	(※3)			(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(6) 水道事業企業会計				(11) 北但行政事務組合						(4) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業企業会計				(12) 美方郡広域事務組合								(8) 国民宿舎事業企業会計				(13) 但馬広域行政事務組合												(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合												(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 公立香住病院事業企業会計		(9) 町立地方卸売市場事業特別会計		(10) 公立八鹿病院組合		(18) 槻むらおか振興公社	(※3)																																																																																																																									
		(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(6) 水道事業企業会計				(11) 北但行政事務組合																																																																																																																												
		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業企業会計				(12) 美方郡広域事務組合																																																																																																																												
				(8) 国民宿舎事業企業会計				(13) 但馬広域行政事務組合																																																																																																																												
								(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																												
								(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																												
								(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																												
								(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,585,929	8.9	1,585,929	18.9
地方譲与税	162,716	0.9	162,716	1.9
利子割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
配当割交付金	21,837	0.1	21,837	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,810	0.2	28,810	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	397,093	2.2	397,093	4.7
ゴルフ場利用税交付金	42	0.0	42	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,474	0.1	24,474	0.3
法人事業税交付金	33,870	0.2	33,870	0.4
地方特例交付金等	71,708	0.4	71,708	0.9
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,434	0.0	5,434	0.1
定額減税減収補填特例交付金	61,709	0.3	61,709	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,565	0.0	4,565	0.1
地方交付税	7,046,652	39.5	6,063,147	72.1
普通交付税	6,063,147	34.0	6,063,147	72.1
特別交付税	983,505	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,374,354	52.5	8,390,849	99.7
交通安全対策特別交付金	2,083	0.0	2,083	0.0
分担金・負担金	131,535	0.7	-	-
使用料	91,508	0.5	10,754	0.1
手数料	28,890	0.2	-	-
国庫支出金	1,409,863	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,161,912	6.5	-	-
財産収入	28,575	0.2	6,934	0.1
寄附金	1,130,282	6.3	-	-
繰入金	1,760,764	9.9	-	-
繰越金	699,857	3.9	-	-
諸収入	355,979	2.0	2,272	0.0
地方債	1,667,886	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,486	0.1	-	-
歳入合計	17,843,288	100.0	8,412,892	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,573,986	99.2	-	-
法定普通税	1,573,986	99.2	-	-
市町村民税	632,193	39.9	-	-
個人均等割	23,474	1.5	-	-
所得割	541,134	34.1	-	-
法人均等割	34,912	2.2	-	-
法人税割	32,673	2.1	-	-
固定資産税	785,034	49.5	-	-
うち純固定資産税	779,054	49.1	-	-
軽自動車税	75,216	4.7	-	-
市町村たばこ税	81,543	5.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	11,943	0.8	-	-
法定目的税	11,943	0.8	-	-
入湯税	11,943	0.8	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,585,929	100.0	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率（％）	99.4	99.5
現・計	99.6	99.6
年	99.8	98.8
純固定資産税	99.3	99.4
	93.1	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,514,352	実質収支	5,583
下水道	790,580	再差引収支	-2,096
病院	569,423	加入世帯数（世帯）	2,170
上水道	158,719	被保険者数（人）	3,334
市場	559	被保険者	102
国民健康保険	215,352	保険料（料）収入額	1
その他	779,719	1人当り	428
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,924	0.6	-	98,924
総務費	3,072,902	18.1	253,766	1,489,584
民生費	3,262,279	19.2	118,371	1,892,740
衛生費	1,373,098	8.1	46,707	1,139,407
労働費	26,924	0.2	-	18,688
農林水産業費	1,089,837	6.4	444,588	484,770
商工費	1,023,698	6.0	137,531	789,741
土木費	1,702,747	10.0	435,216	1,061,434
消防費	740,994	4.4	166,165	489,621
教育費	1,681,532	9.9	258,307	1,266,708
災害復旧費	578,551	3.4	-	709
公債費	2,317,652	13.7	-	2,312,318
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,969,138	100.0	1,860,651	11,044,644

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,356,469	37.5	5,190,582	4,639,531	55.0
人件費	2,650,736	15.6	2,370,725	2,313,878	27.5
うち職員給	1,134,580	6.7	1,028,379	-	-
扶助費	1,388,092	8.2	507,550	300,134	3.6
公債費	2,317,641	13.7	2,312,307	2,025,519	24.0
元利償還金	2,317,524	13.7	2,312,190	2,025,402	24.0
うち元金	2,252,489	13.3	2,247,555	1,960,767	23.3
うち利子	65,035	0.4	64,635	64,635	0.8
一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
その他の経費	8,173,467	48.2	5,677,946	3,426,027	40.6
物件費	1,918,344	11.3	1,464,444	973,244	11.5
維持補修費	536,654	3.2	306,376	164,584	2.0
補助費等	3,007,213	17.7	2,527,003	1,426,090	16.9
うち一部事務組合負担金	531,400	3.1	462,018	460,801	5.5
繰入金	995,630	5.9	854,224	757,750	9.0
積立金	1,380,327	8.1	247,580	-	-
投資・出資金・貸付金	335,299	2.0	278,319	104,359	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,439,202	14.4	176,116	-	-
うち人件費	31,067	0.2	31,067	-	-
普通建設事業費	1,860,651	11.0	175,407	-	-
うち補助	812,188	4.8	33,550	-	-
うち単独	981,353	5.8	136,947	-	-
災害復旧事業費	578,551	3.4	709	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,969,138	100.0	11,044,644	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 兵庫県香美町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,858	16,984	874	756	1,747	17,138	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

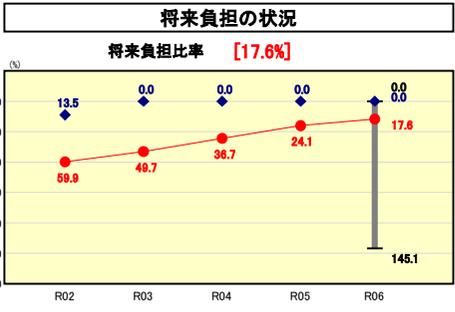
令和6年度

兵庫県香美町

人口	15,303人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,089人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	368.77km ²		実質公債費比率	11.4%
歳入総額	17,843,288千円		将来負担比率	17.6%
歳出総額	16,969,138千円		市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2
実質収支	756,177千円		(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
標準財政規模	8,345,996千円			
地方債現在高	17,125,290千円			



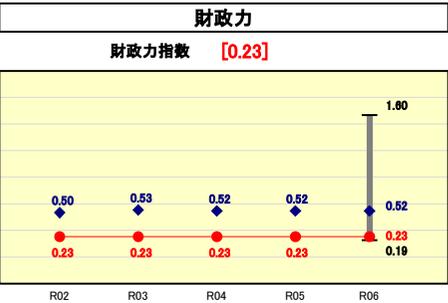
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 30/59 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.6

将来負担比率の分析欄

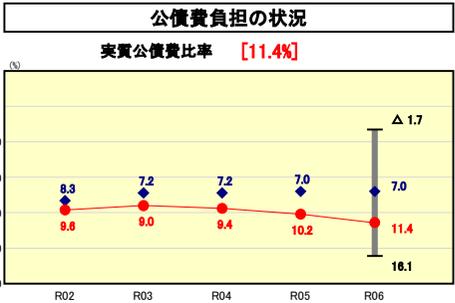
令和6年度は、繰上償還の実施による地方債残高の減や公営企業債等繰入見込額の減等により、前年度比で6.5ポイント改善した。
 年々改善はしているものの、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高等を計画的に管理し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 57/59 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

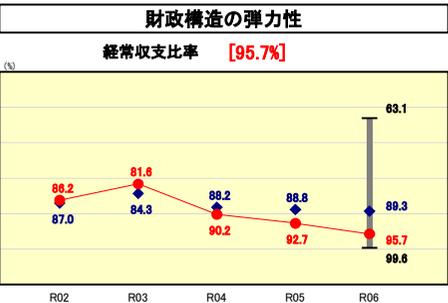
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
 令和6年度は、財政力指数の算出基礎となる地方消費税交付金等の基準財政収入額が減少したことに加え、公債費の増等により基準財政需要額が増加したため、単年度でみると前年度比で0.01ポイント減少したが、3か年平均の財政力指数は前年度と同値となった。



類似団体内順位 54/59 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

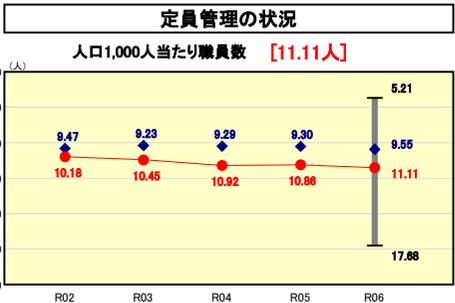
繰上償還等により近年は同水準を維持してきたが、令和6年度は令和2年度借入分に係る過疎対策事業債の元金償還開始等により公債費充当一般財源が増加したため、前年度比で1.2ポイント悪化した。さらに、近年実施してきた公共施設等の大規模改修の影響により上昇が見込まれている。
 引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。



類似団体内順位 50/59 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

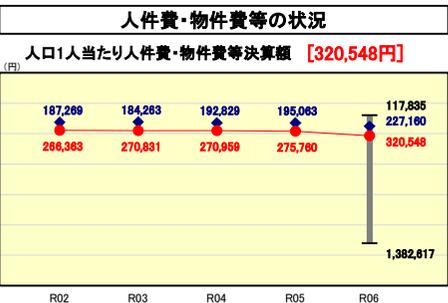
令和6年度は、普通交付税等の経常一般財源が増となった一方で、人事院勧告による給与見直し等の影響で経常経費充当一般財源が大幅に増となったため、3.0ポイントの増加となった。
 類似団体内平均値より高い数値となっていることから、今後も公債費の抑制や、事務事業の見直しなどにより、引き続き経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/59 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

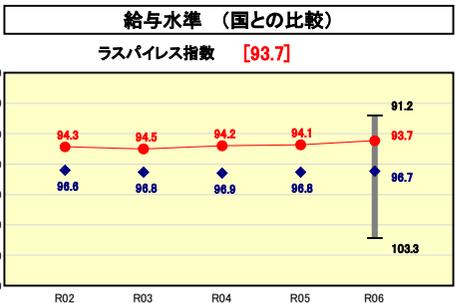
実職員数は前年度から変動がなかったものの、出生数の減少等による人口減少の影響により前年度比で0.25人の増となった。
 今後も必要な業務量を把握し、事務の合理化・能率化を図り、定年引上げに伴う組織体制などにも考慮した定員適正化計画を策定し、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 54/59 全国平均 169,281 兵庫県平均 163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度は、人事院勧告による給与見直しに伴う人件費の増や物価高騰の影響等によって前年度比44,788円の増となっている。
 類似団体と同じ傾向ではあるが、人口減少の影響が大きく、指標は年々増加しているため、今後も公共施設の統廃合や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。



類似団体内順位 6/59 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、人事院勧告に準拠した職員給与等の適正化に努めるとともに指標の上昇を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県香美町

経常収支比率の分析

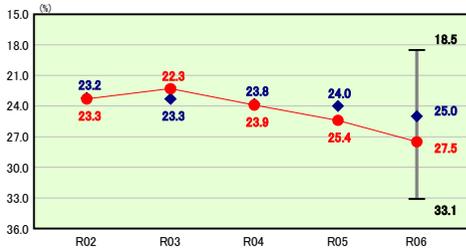
人口	15,303	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,089	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.77	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	17,843,288	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	16,969,138	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	756,177	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	8,345,996	千円			
地方債現在高	17,125,290	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

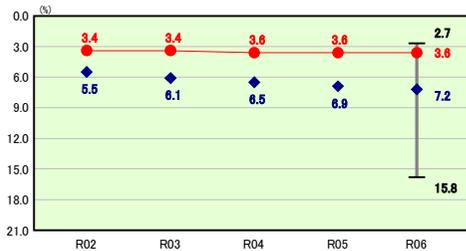
類似団体内順位 43/59 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2



人件費の分析欄
 令和6年度は前年度比で2.1ポイント増となっており、類似団体平均値よりも高くなっている。その要因として、人事院勧告による給与見直しを実施したことや会計年度任用職員への勤勉手当の支給を開始したことが挙げられる。
 今後も人事院勧告に準拠した職員給与等の適正化に努めていく。

扶助費

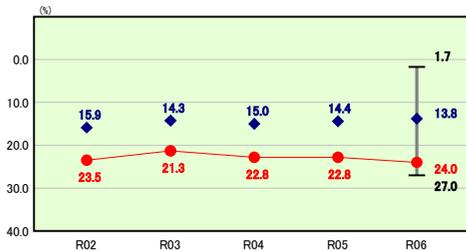
類似団体内順位 4/59 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1



扶助費の分析欄
 令和6年度は3.6%となっており、類似団体平均値と比べて3.6ポイント低くなっている。その要因としては、単独事業として実施している乳幼児、子ども医療費助成事業が過疎地域持続的発展特別事業債の特定財源を充当しているため、一般財源の額が相対的に少なくなっていることが挙げられる。また、福祉事務所設置町村ではないため、生活保護関連経費が無いことも要因の一つとなっている。

公債費

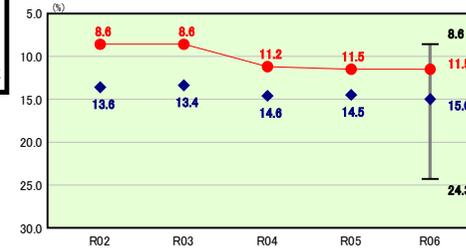
類似団体内順位 57/59 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2



公債費の分析欄
 令和6年度は前年度比で1.2ポイント増となっており、その要因として、令和2年度借入分に係る過疎対策事業債(香住文化会館整備事業等)や令和元年度借入分の緊急防災・減災事業債(防災行政無線整備事業等)の償還が始まったこと等が挙げられる。
 今後も地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。

物件費

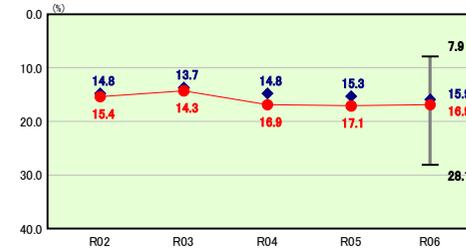
類似団体内順位 9/59 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2



物件費の分析欄
 令和6年度は前年度と同値になっているが、物価高騰の影響により光熱水費等が増となっている。
 今後も事務経費や光熱水費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる縮減を図る。

補助費等

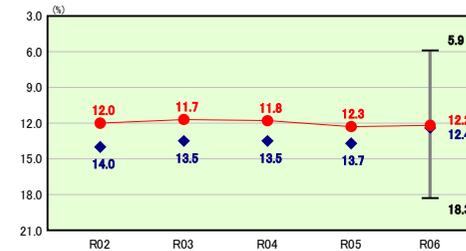
類似団体内順位 39/59 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0



補助費等の分析欄
 令和6年度は前年度比で0.2ポイント減となっており、その要因として、公立香住病院への企業会計繰出金が増となった一方で、資本費平準化債の発行額増加により下水道事業への企業会計繰出金が減となったことが挙げられる。
 今後は、一般会計において、経常的経費を抑制していくことはもとより、公営企業会計において、経営戦略等に基づく経営の効率化に努めていくことなどにより、補助費の抑制を図る。

その他

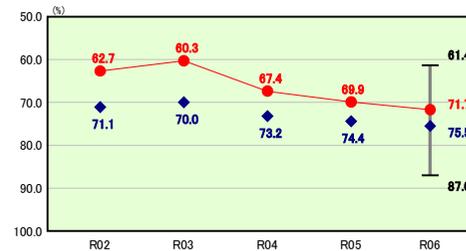
類似団体内順位 23/59 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4



その他の分析欄
 令和6年度は前年度比で0.1ポイント減となっている。人件費の増により国保特別会計診療施設勘定や介護保険特別会計などへの繰出金が増加しており、高齢化の影響等による増嵩も懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。

公債費以外

類似団体内順位 14/59 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9



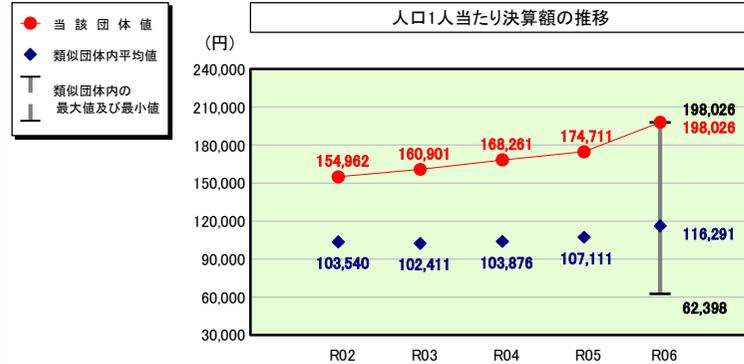
公債費以外の分析欄
 令和6年度は、給与見直しによる人件費の増等の影響により、前年度比で1.8ポイントの増加となった。なお、類似団体との乖離が縮まっていることから経常収支比率に占める公債費の割合は減少している。
 今後も経常経費の抑制に継続して取り組むとともに、公債費の繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

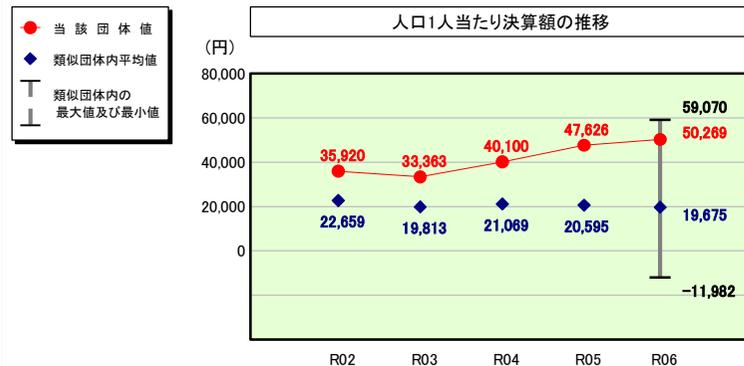
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,650,736	173,217	102,505	69.0
一部事務組合負担金(補助費等)	359,518	23,493	13,118	79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,256	5,114	532	861.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,276	9,297	4,255	118.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,067	2,030	1,813	12.0
▲退職金	▲231,454	▲15,125	▲6,003	152.0
合計	3,030,399	198,026	116,291	70.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.11	9.55	1.56
ラスパイレス指数	93.7	96.7	▲3.0

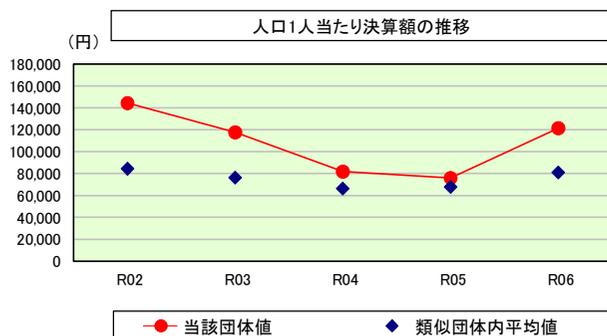
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,018,236	131,885	49,899	164.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	1,667	109	2	5,350.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	712,793	46,579	13,394	247.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,526	753	2,489	▲69.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲22,056	▲1,441	▲2,982	▲51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,952,893	▲127,615	▲43,756	191.7
合計	769,273	50,269	19,675	155.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

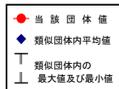
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,442,426	144,539	32.0	84,459	1.6	30.4
うち単独分	1,688,435	99,919	24.4	47,314	14.3	10.1
R03	1,937,894	117,791	▲18.5	76,413	▲9.5	▲9.0
うち単独分	1,804,995	109,713	9.8	39,658	▲16.2	26.0
R04	1,313,979	82,001	▲30.4	66,481	▲13.0	▲17.4
うち単独分	820,058	51,177	▲53.4	36,120	▲8.9	▲44.5
R05	1,189,872	75,996	▲7.3	67,825	2.0	▲9.3
うち単独分	963,332	61,527	20.2	39,417	9.1	11.1
R06	1,860,651	121,587	60.0	81,158	19.7	40.3
うち単独分	981,353	64,128	4.2	45,320	15.0	▲10.8
過去5年間平均	1,748,964	108,383	7.2	75,267	0.2	7.0
うち単独分	1,251,635	77,293	1.0	41,566	2.7	▲1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県香美町

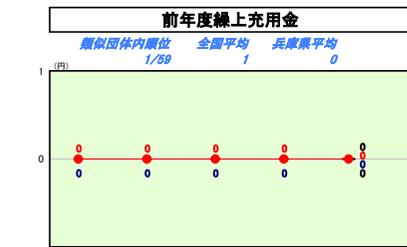
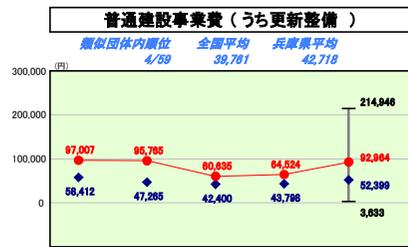
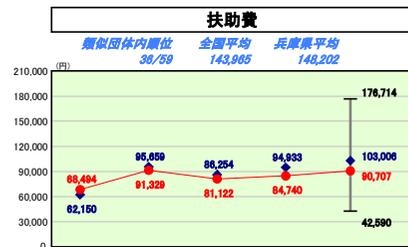
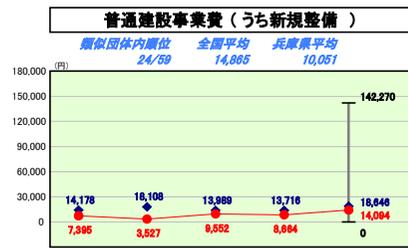
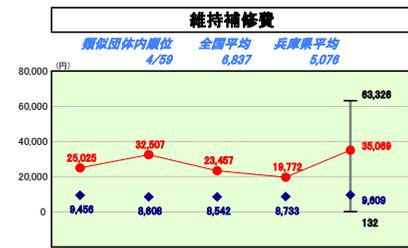
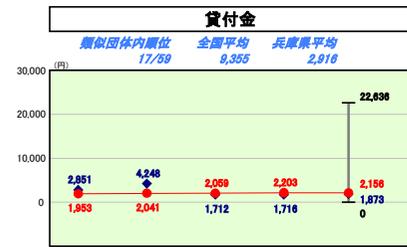
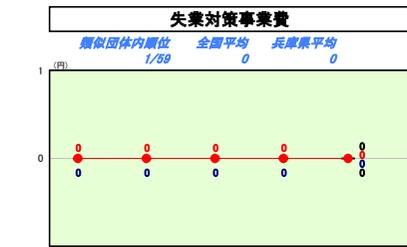
人口	15,303人(77.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	15,089人(77.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	388.77km ²	実公債費比率	11.4%
人口総額	17,843,289千円	将来負担比率	17.6%
歳入総額	16,968,139千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2
歳出総額	756,177千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
実収支	8,345,996千円		
標準財政規模	17,125,290千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,108,877円となっている。
 人件費は、住民一人当たり173,217円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、算出の基礎となる人口は減少する一方で、人事院勧告等により給与の見直しが行われたこと等が挙げられる。
 維持補修費については、住民一人当たり35,069円となっており、前年度比及び類似団体と比べて低くなっている。その要因として、大雪の影響により前年度と比較し除雪委託料が増えたことが挙げられる。
 補助費等は、住民一人当たり196,511円となっており、類似団体より高いが前年度と比べて低くなっている。その要因として、資本費平準化債の発行額増加により下水道事業企業会計繰出金が減ったことが挙げられる。
 普通建設事業費は、住民一人当たり121,587円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、香住東港水産加工排水処理場整備事業や区集会所整備事業の実施による増等が挙げられる。
 公債費は、住民一人当たり151,450円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、繰上償還を実施したこと等が挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県香美町

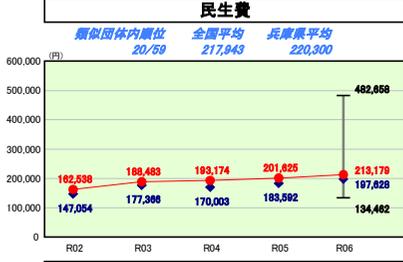
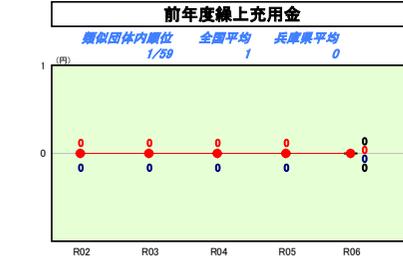
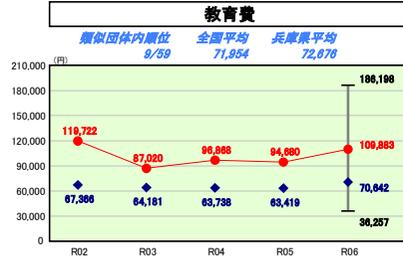
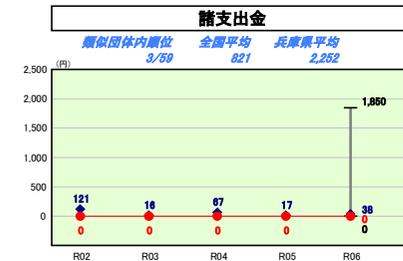
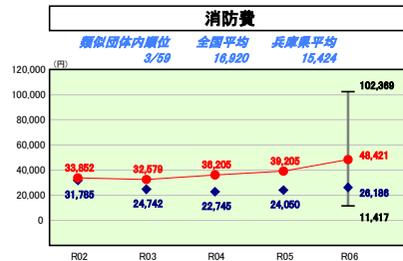
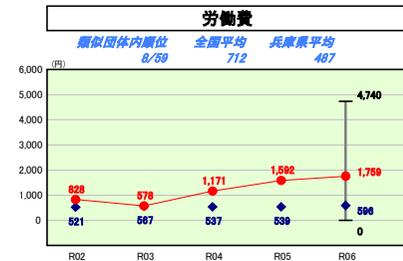
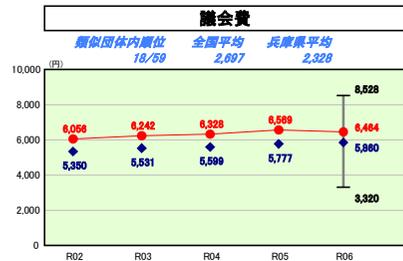
人口	15,303人(77.1%現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	15,089人(77.1%現在)	連結実赤字比率	-%
面積	388.77km ²	実公債費比率	11.4%
人口総額	17,843,289千円	実負担比率	17.6%
歳出総額	16,968,139千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2
実収支	766,137千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
標準財政規模	8,345,986千円		
地方債現在高	17,126,290千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

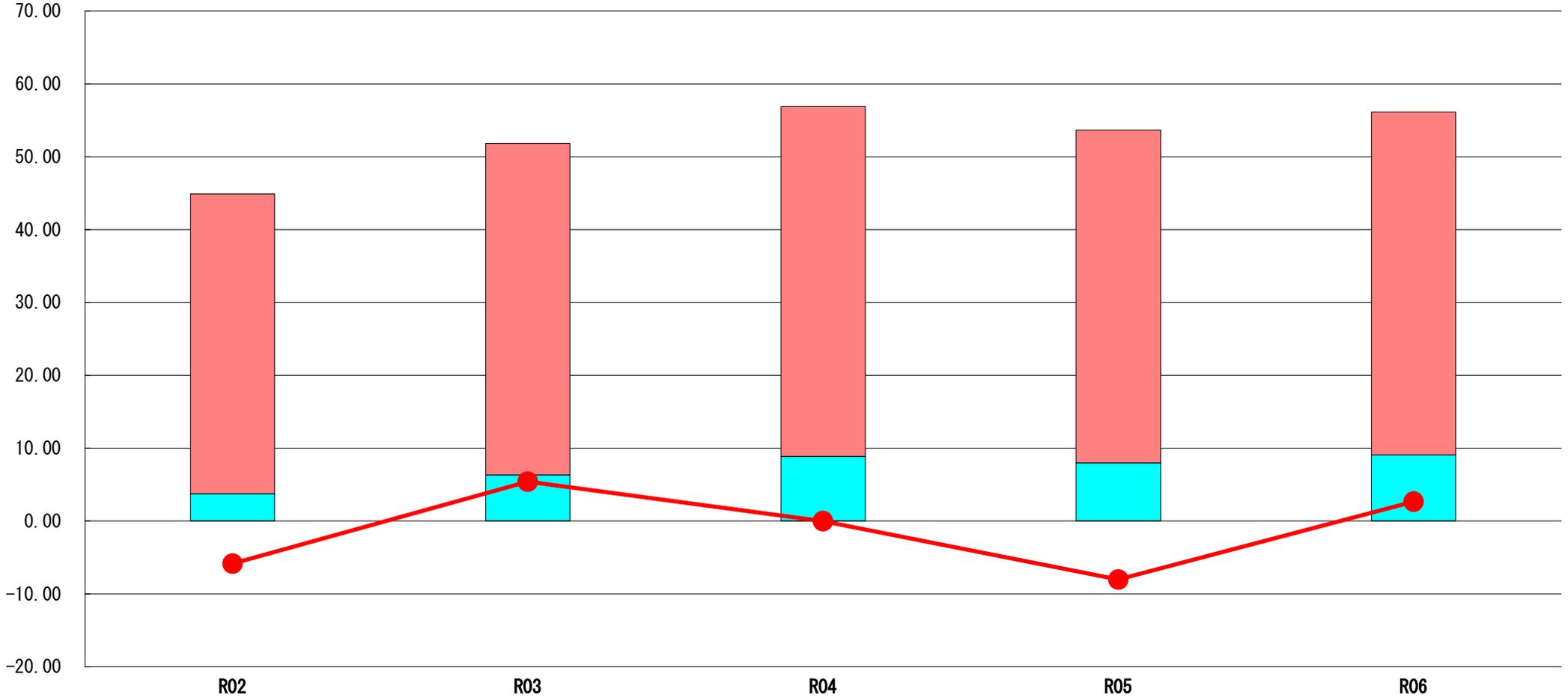
民生費は住民一人当たり213,179円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、物価高騰対策に係る給付金の支給や障害者福祉施設整備事業を実施したことが挙げられる。
衛生費は住民一人当たり89,727円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、公立若狭病院事業企業会計や水道事業企業会計への繰入金の増等が挙げられる。
消防費は住民一人当たり48,421円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、地域防災拠点整備事業の実施による増等が挙げられる。
教育費は住民一人当たり109,883円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、小代中学校体育館整備事業の実施による増等が挙げられる。
災害復旧費は住民一人当たり37,806円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、令和5年台風7号に係る災害復旧事業の実施による増等が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		41.15	45.49	48.04	45.68	47.06
実質収支額		3.75	6.33	8.88	7.98	9.06
実質単年度収支		▲ 5.85	5.40	▲ 0.01	▲ 8.04	2.66

分析欄

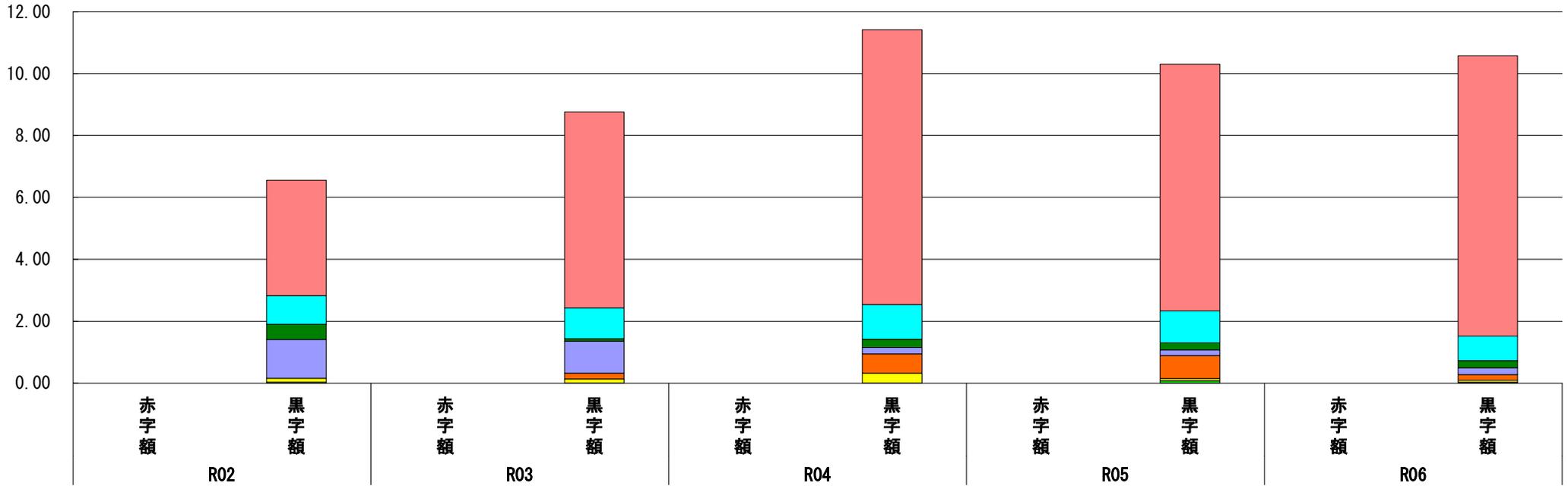
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取り崩しを回避しており、令和5年度は、令和5年台風7号災害関連事業の実施等による財源不足分を取り崩したことが影響し減となったが、令和6年度は決算剰余金の積み立て等により増となった。
 実質収支額の標準財政規模に対する割合は、3～9％程度で推移している。
 今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		3.74	6.33	8.88	7.98	9.06
下水道事業企業会計		0.92	1.00	1.12	1.03	0.80
公立香住病院事業企業会計		0.49	0.08	0.27	0.23	0.23
水道事業企業会計		1.25	1.03	0.21	0.18	0.22
介護保険事業特別会計		0.00	0.19	0.62	0.74	0.18
国民健康保険事業特別会計		0.13	0.13	0.32	0.07	0.06
国民宿舎事業企業会計		-	-	-	0.01	0.02
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.03	0.00	0.00	0.07	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度から令和6年度まで、全ての会計で黒字となっている。経営の健全化に向けた取組として、公営企業会計のうち水道事業企業会計では、将来的に資金不足が生じないようにするため、令和4年度に水道料金の改定を実施した。下水道事業企業会計では、企業債利息の負担軽減を図るため、令和2年度から下水道事業資本費平準化債の借入れを発行可能額の2分の1に抑制するとともに、維持管理経費の削減を図るため、処理区の統合等を行ってきた。

また、公立香住病院事業企業会計においては、令和3年度から令和5年度の3カ年計画で、老朽化した透析棟の建て替え等を行う「旧館等改築事業」を進めるなど、持続的な医療を提供するための大型事業も行った。

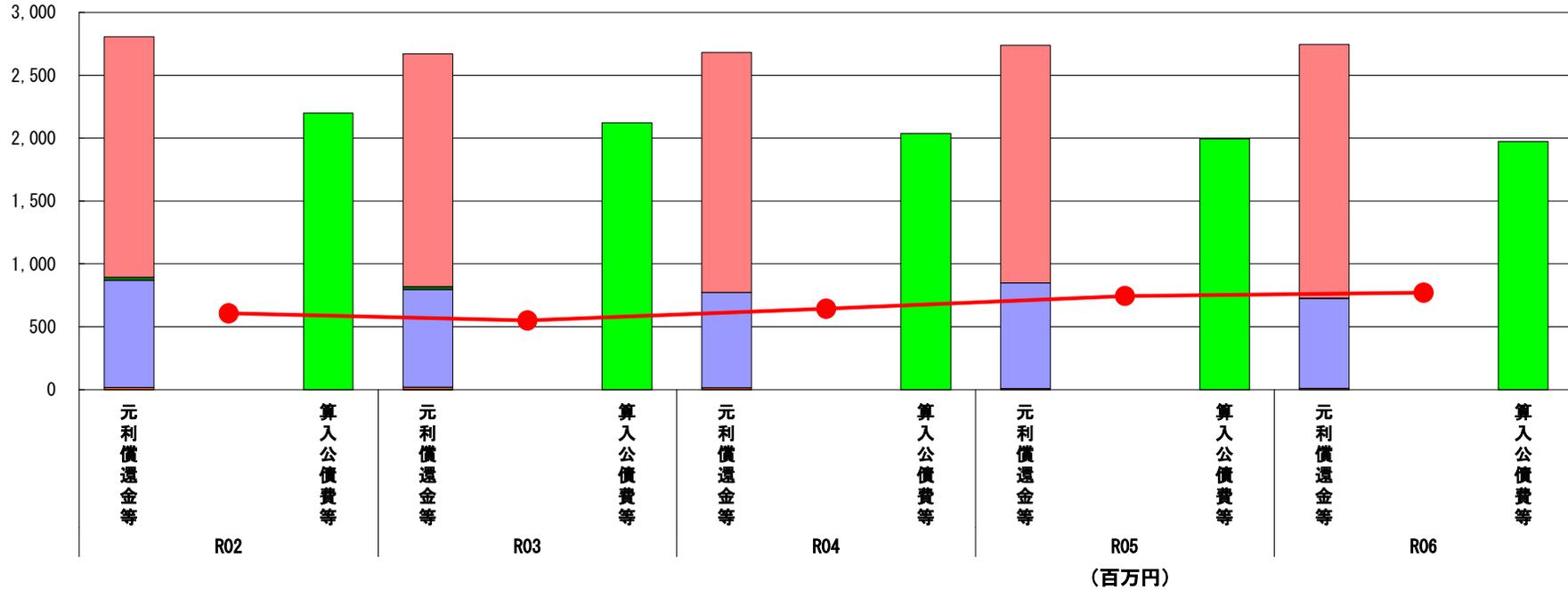
今後、人口減少等の影響による普通交付税・料金収入等の減少や、施設の老朽化及び耐用年数の到来に伴う更新費用等の発生が見込まれているが、住民サービスの向上に必要な事業の推進と財政の健全性維持の両立を進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県香美町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,913	1,851	1,908	1,889	2,018
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	23	-	-	2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		852	775	758	840	713
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	20	16	8	12
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,199	2,120	2,038	1,993	1,974
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		607	550	644	744	771

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少しているが、令和2年度借入分に係る過剰対策事業債の元金償還開始等による元利償還金の増加や算入公債費等の減少により、令和5年度から令和6年度にかけての分子総額は増加している。

今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれているため、更なる繰上償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向けた取り組みが必要となる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		0	140	0	0	0
	前年度末減債基金残高(D)		606	700	0	0	0
	前年度末減債基金積立相当額(E)		93	117	0	0	0

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

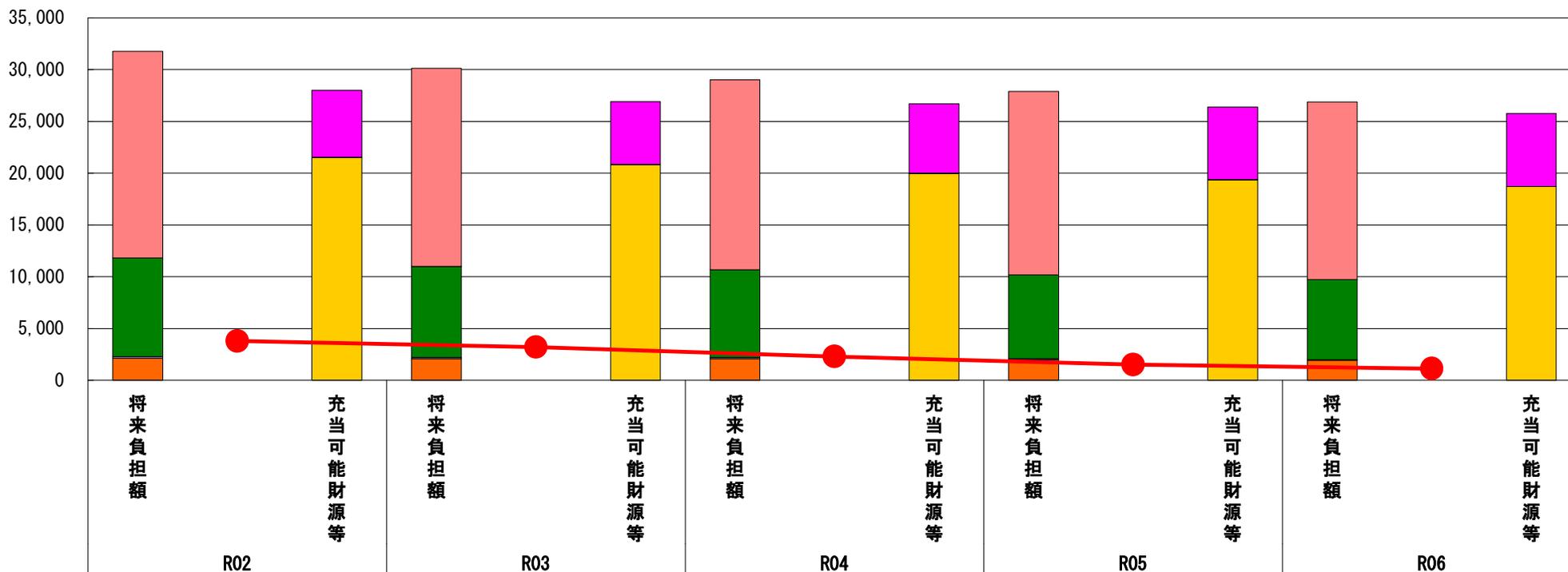
平成27年度に満期一括償還債7億円を発行しており、令和3年度までは償還に向けて毎年度積立を行ってきたため、残高は年々増加してきた。また、令和5年度に満期一括償還債5,000万円を発行したため、令和6年度から積立を行っている。減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,944	19,127	18,329	17,710	17,138
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,530	8,782	8,467	8,106	7,735
	組合等負担等見込額		148	129	102	88	71
	退職手当負担見込額		2,140	2,080	2,094	1,991	1,934
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,418	6,068	6,708	7,001	7,025
	充当可能特定歳入		34	33	28	23	18
	基準財政需要額算入見込額		21,524	20,806	19,963	19,362	18,703
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,787	3,212	2,294	1,509	1,131

分析欄

令和6年度は繰上償還を実施したことに加え、地方債発行額が償還額を下回ったため、一般会計等に係る地方債の現在高は減少している。

また、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は減少傾向となっている。

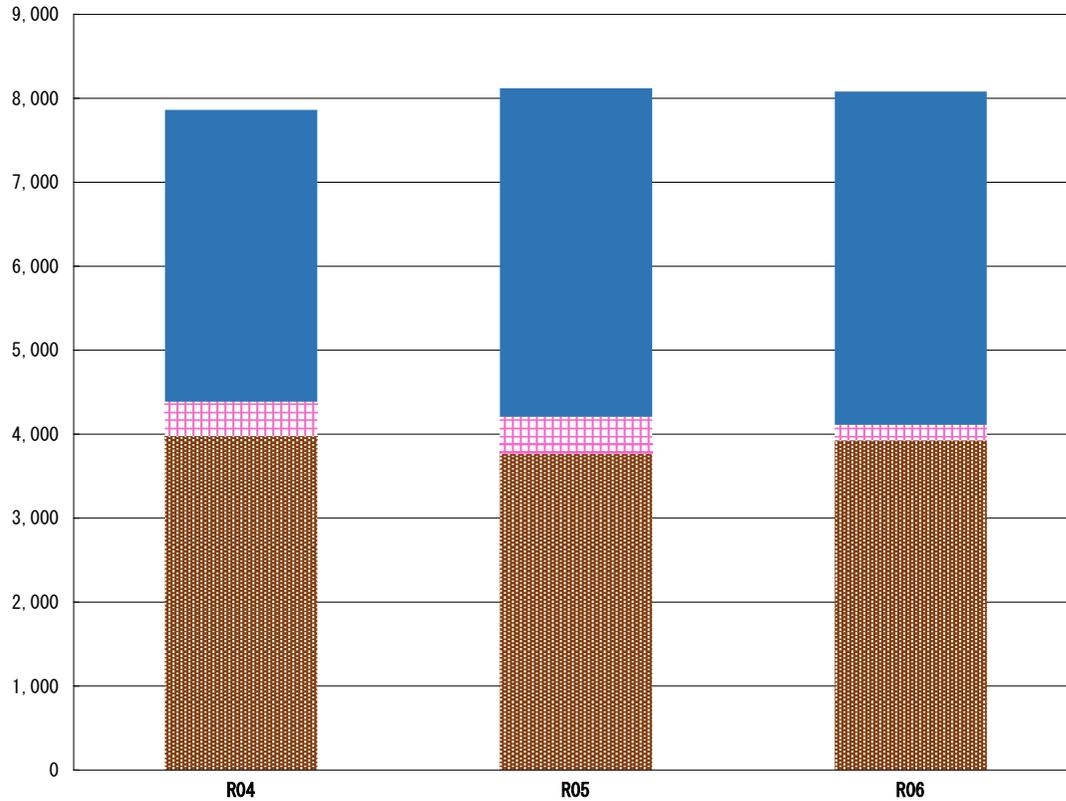
さらに、充当可能基金として、公共施設等管理基金を積み増していることや、近年ふるさと納税受入額の増加に伴いふるさとづくり基金積立額が増加していることもあり、将来負担比率の分子は年々低下している。

上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和6年度決算で17.6%となった。

今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,978	3,762	3,927
減債基金		410	444	183
その他特定目的基金		3,478	3,914	3,972
地域振興基金		1,639	1,632	1,624
ふるさとづくり基金		898	1,203	1,123
公共施設等管理基金		800	936	1,099
温泉地域開発基金		58	62	66
森林環境基金		47	50	33
基金残高合計		7,867	8,120	8,082

令和6年度

兵庫県香美町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金、公共施設等管理基金等の残高が増となった一方で、減債基金、ふるさとづくり基金等は減となっており、基金全体の残高としては約3,800万円の減となった。

(今後の方針)
今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的等を鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金について、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、令和5年度は令和5年台風7号災害関連事業の実施等による財源不足分を取り崩したことなどが影響し減となったが、令和6年度は約1億7,100万円の取り崩しを行った一方で、予算積立金及び決算剰余金の積立金等として約3億3,600万円の積み立てを行ったため、約1億6,500万円の増となった。

(今後の方針)
人口減少の影響により普通交付税の減少が見込まれていることも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用に努める。

減債基金

(増減理由)
令和6年度は、繰上償還の実施及び臨時財政対策債償還のための財源として約3億400万円の取り崩しを行った一方で、普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費分等の約4,300万円を積み立てたことで、約2億6,100万円の減となった。

(今後の方針)
今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興を図る施策に要する費用に充当
- ふるさとづくり基金：ふるさと納税の寄附金を寄附者が希望する事業に要する費用に充当
- 公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に要する費用に充当
- 温泉地域開発基金：温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
- 森林環境基金：森林整備等を計画的に実施する事業に要する費用に充当

(増減理由)

- ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄附金が減少したことによる減
- 公共施設等管理基金：予算積立金として2億円を積み立てた一方、公共施設営繕事業等への充当のための取り崩しは3,680万円となったため、約1億6,300万円の増

(今後の方針)
今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。